

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千野 和俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

【電話番号】 03-6661-9311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 グループ長 木村 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	241,976	297,150	359,930
経常損失()	(千円)	55,002	84,237	72,693
四半期(当期)純損失()	(千円)	57,488	85,669	78,640
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,488	85,669	78,640
純資産額	(千円)	270,611	839,164	302,008
総資産額	(千円)	312,632	1,017,631	343,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	5,573.26	3,753.63	6,462.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.6	82.5	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,434	99,925	77,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,994	132,994	15,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,493	111,188	158,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	225,968	408,089	263,832

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2,389.56	2,089.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を6月30日から3月31日に変更したため、第14期は平成24年7月1日から平成25年3月31日の9か月間であります。

5. 平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社及び同社子会社の計2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第15期第2四半期連結累計期間末における総資産額が大幅に増加いたしております。また、第5回新株予約権(平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書を提出)の権利行使により、純資産額が、それぞれ大幅に増加いたしております。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年7月1日付で、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。この結果、同社及びその子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含め、平成25年9月30日現在、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容については、従来より営む、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、I R支援事業、その他の4つのセグメント情報の区分に加え、ウェルス・マネジメント株式会社が営む不動産金融事業、グローバル インベストメント マネジメント株式会社が営む金融アドバイザー事業を新たに展開しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と日銀による大胆な金融・財政政策の推進及び成長戦略、いわゆるアベノミクスに伴い株高と円安が進行し、企業収益の改善や高額商品の販売好調等を通じて緩やかに回復しました。平成25年5月下旬から円安と株高は一服したものの、平成25年7月から9月にかけては中国景気が持ち直しを見せ始め、産業界の自信回復もあり、企業経営者のマインドは明るさを保ちました。一方、賃金の上昇を伴わない物価上昇が懸念されましたが、平成25年9月に平成32年（西暦2020年）の夏季オリンピック・パラリンピック開催地に東京が決定したことが日本経済のマインドの向上に寄与しました。

こうした中、異次元緩和と称される日銀の大規模な金融緩和策などを好感して海外投資家の買いが膨らみ、日経平均株価は平成25年5月22日に終値ベースで1万5,627円26銭の年初来高値をつけました。平成25年6月に入り米国の量的緩和縮小への警戒感が高まるなど外部環境を嫌気して、日経平均は一時1万2,400円への調整を見ました。しかし、上昇ピッチが速かった反動に加え、米国量的緩和の縮小に対する懸念やアベノミクスの「第三の矢」である成長戦略の具体策欠如等が嫌気され、日経平均株価は平成25年6月に一時1万2,400円台まで下落しました。その後、日銀が緩和ペースを速めたことや、法人税率の引き下げが検討されたことを好感して持ち直し、平成25年9月末の日経平均株価は1万4,455円80銭となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における、東証1部1日当たりの平均売買代金は2兆8,121億円と、前年同期の1兆1,236億円を大きく上回りました。

このような事業環境の下、当社グループでは既存の事業において営業活動を推進しつつ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、企業のIR活動を支援するIR支援事業及び出版その他の事業を展開してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存サービスの利用者数に増加の兆しがあったものの、新規成約には至らなかったことなどから売上高は減少いたしました。前連結会計年度に実施したアプリケーションやサーバ維持のためのシステム費用の削減により、当該事業の収支は顕著な改善が見られました。

新聞及び広告事業では、平成25年5月まで販売部数に増加傾向がみられました「NSJ日本証券新聞」は7月以降販売部数に鈍化がみられました。引き続き利益率の高い新聞広告収入は厳しい事業環境でしたが、企業IRと連動した広告受託に努め、前年同期比では収益を改善することが出来ました。

IR支援事業では、IR講演会の開催・受託運営の成約も順調に増加し、また、事業報告書の受託制作についても前年並みの実績を上げることができました。

ところで、当第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザリー事業が加わりました。

不動産金融事業では、主に既存の受託資産にかかる管理収益を中心としたアセットマネジメント収入が堅調に推移し、ほぼ予算を達成することができました。また、新たな不動産金融関連資産の受託拡充や、新たな不動産ファンドの創設に向けて、営業活動を推進いたしました。

金融アドバイザリー事業では、富裕層および法人・個人の顧客に対して金融アドバイザリー等を行う総合的な金融サービス会社として、ファミリーオフィス事業、投資助言業務、ウェルスプランニング業務を主軸に事業を展開し、その中でも当第2四半期連結累計期間では、投資顧問契約を中心とした営業活動を行っておりますが、事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初見込を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は297,150千円（前年同四半期比22.8%増）、営業損失は78,553千円（前年同四半期は60,098千円の営業損失）となりました。

営業外費用では、新株予約権の発行並びに行使に伴う諸費用の償却費用（株式交付費償却）3,931千円等を計上したことにより、経常損失は84,237千円（前年同四半期は55,002千円の経常損失）となりました。また、法人税等1,432千円を計上し、四半期純損失は85,669千円（前年同四半期は57,488千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザリー事業が加わっております。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存サービスの利用者数に増加の兆しがありましたが、本格的な回復には至らず売上高は減少しました。引き続き、サーバや通信機器等にかかるシステム維持費の見直しに努めた結果、利益面では顕著な改善が見られました。なお、当第2四半期連結会計期間中に、提携する金融情報配信先の事業譲渡（SCSK株式会社からトムソン・ロイター・マーケッツ株式会社へ）がありましたが、収益面での影響はありませんでした。

これらの結果、売上高は48,191千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は289千円（前年同四半期は9,884千円の営業損失）となりました。

新聞及び広告事業

新聞事業では、日経平均株価が平成25年7月以降調整局面に転じたことを受けて、「NSJ日本証券新聞」の販売部数及び「NSJ日本証券新聞PDF版」（電子新聞）の販売収入の増加ペースは鈍化しました。しかし、証券会社向け企業レポートの受託収入、上場会社向け「NSJ日本証券新聞」の株主優待としての利用が収益に寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。利益率の高い新聞広告収入は引き続き伸び悩みましたが、売上高の増加に伴い、損益面での赤字幅は縮小しました。

これらの結果、売上高は154,653千円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は13,126千円（前年同四半期は20,543千円の営業損失）となりました。

IR支援事業

IR支援事業では、上場企業のIR講演会を当第2四半期連結累計期間に合計35回（うち平成25年7月から平成25年9月までは20回）を開催することが出来ました。岡山県倉敷市など新規開催地の開拓が進展し、不動産企業など新規顧客の獲得にも成功するなど、多くの個人投資家にご参加いただきました。また、当第2四半期連結会計期間から企業レポート作成の受託サービス事業をスタートさせ、その営業活動を開始していますが、具体的な成約には至っておりません。なお、IR支援事業拡大のために、人員の拡充等も図りました。

これらの結果、売上高は29,932千円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失は2,459千円（前年同四半期は10,067千円の営業利益）となりました。

不動産金融事業

不動産金融事業では、富裕層や機関投資家を主な顧客層として、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを主軸に事業を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の収益は、主に既存の受託資産にかかる管理収益を中心としたアセットマネジメント収入が堅調に推移し、ほぼ予算を達成することができました。また、当連結会計年度の下半期に予定している新たな不動産金融関連資産の受託拡充や、あかつき証券株式会社とのシナジーを発揮すべき新たな不動産ファンドの創設に向けて、営業活動を推進いたしております。

これらの結果、売上高は56,669千円、営業損失は14,767千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年9月までの当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、富裕層および法人・個人の顧客に対して金融アドバイザー等を行う総合的な金融サービス会社として、ファミリーオフィス事業、投資助言業務、ウエルスプランニング業務を主軸に事業を展開しております。

投資顧問契約を中心とした営業活動を展開しましたが、事業の立上げ時期ということもあり、成約までに時間を要する見込の案件も多く、当初見込を下回る結果となりました。当該事業につきましては、当初見込より投資顧問契約の契約締結に時間を要することを踏まえ、契約締結を推進する営業方針を再考する一方、顧客需要の高い金融仲介業務、不動産仲介業務についても積極的に取り組み安定的な収益構造の構築を目指してまいります。

これらの結果、売上高は5,723千円、営業損失は34,795千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年9月までの当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

その他

出版事業では、株価ローソク足の解説本としてロングセラーとなっている『酒田五法は風林火山』の販売収入が堅調に推移しましたが、平成24年11月下旬に発行した『金融証券人名録 平成25年度版』は新年度版の発行前とあって販売部数は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は1,980千円（前年同四半期比70.2%減）、営業利益は1,290千円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,017,631千円、負債178,467千円、純資産839,164千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、674,620千円（196.7%）増加となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ、137,464千円（335.3%）増加となりました。これは主に、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）が保有する資産及び負債が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、537,155千円（177.9%）増加となりました。平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権（平成25年3月28日当社取締役会決議）の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計上したことにより、654,843千円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、資本金748,935千円、新株式申込証拠金26,799千円、資本剰余金180,868千円、利益剰余金 117,439千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より144,257千円増加し、408,089千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は99,925千円（前年同四半期は64,434千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失84,237千円（前年同四半期は56,946千円の税金等調整前四半期純損失）のほか、その他の負債の減少19,861千円、その他資産の増加2,774千円並びに法人税等の支払1,270千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、流入した資金は132,994千円（前年同四半期は12,994千円の流入）となりました。これは主に、ウェルス・マネジメント株式会社及びグローバル インベストメント マネジメント株式会社の計2社を新たに連結の範囲に含めたことによる子会社株式の取得による収入139,443千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、流入した資金は111,188千円（前年同四半期は110,493千円の流入）となりました。これは主に、第5回新株予約権の行使払込金及び同発行や行使に伴う諸費用の差引額111,189千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

せん。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための解決策

当社は、平成21年6月期より5期連続で連結経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上し、将来に亘って事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

然しながら、平成25年7月1日付でのウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、当第2四半期連結累計期間では、同社及びその子会社のグローバル インベストメント マネジメント株式会社を新たに連結の範囲に含めたことで、当社グループの報告セグメントに、不動産金融事業、金融アドバイザー事業が加わり、業容拡大が実現いたしました。

また、平成25年10月11日に行使期限が満了した第5回新株予約権においては、株主の皆様より行使いただいた結果、総額358,075千円の資金調達となりました。本資金調達額は、株式交換及び第5回新株予約権の発行・行使に要した諸費用を差し引いたうえで、不動産金融事業（ウェルス・マネジメント株式会社）及び金融アドバイザー事業（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）などの事業を中心とした事業拡大に充当を予定しており、当社グループの収益基盤の強化につなげてまいり所存であります。

今後は、投資家向け情報サービス（インターネットを通じたニュースや投資分析ツールの提供、金融証券市場向け専門紙「NS」日本証券新聞」の制作・発行）、上場会社向け会社説明会の受託開催から、富裕層や機関投資家向けの不動産にかかるアセットマネジメント、投資顧問、ファミリーオフィス、ウェルスプランニングにいたるまでを行う総合的な金融サービスを提供し、各事業間でのシナジーを活かしつつ、収益機会の拡大に努め、早期における連結業績の回復を目指してまいります。

(7)従業員数

連結会社の状況

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社（不動産金融事業）及びグローバル インベストメント マネジメント株式会社（金融アドバイザー事業）を連結の範囲に含めました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（名）
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	2 [1]
新聞及び広告事業	13 [2]
I R 支援事業	3 [-]
不動産金融事業	7 [-]
金融アドバイザー事業	1 [2]
その他	
全社	6
合計	32 [5]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の [] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣契約の従業員を含んでおります。
 4 全社として記載されている従業員数は、提出会社及び連結子会社の各管理部門に所属する従業員の合計人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。これは、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）を連結の範囲に含めたことによるものであります。

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物 附属設備	器具及び 備品	合計
ウェルス・マネジ メント株式会社	本社 (東京都港区)	不動産金融事業	本社機能	12,928	6,859	19,787
グローバル イン ベストメント マネ ジメント株式会社	本社 (東京都港区)	金融アドバイ ザリー事業	本社機能	-	3,619	3,619

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,144
計	68,144

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,875	41,361	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	30,875	41,361		

- (注) 1 発行済株式総数の内100株は、現物出資（有価証券（100枚）5百万円）によるものであります。
2 第5回新株予約権（平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出）の権利行使により、平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、発行済株式が10,486株増加いたしております。
3 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	13,839	30,875	47,962	748,935	104,279	180,868

(注) 1. 平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日をもって、株式交換契約(株式交換完全親会社:当社、株式交換完全子会社:ウェルス・マネジメント株式会社)の効力が生じたことにより、発行済株式数10,002株、資本準備金500,100千円がそれぞれ増加いたしました。

2. 平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日をもって、以下のとおり、資本準備金の減少、剰余金の処分による欠損填補を行いました。

(資本準備金)

資本準備金の取崩し 652,341千円

その他資本剰余金 652,341千円

(剰余金の処分による欠損填補)

その他資本剰余金 740,512千円

繰越利益剰余金 740,512千円

3. 第5回新株予約権(平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出)の権利行使により、平成25年7月1日から平成25年9月30日までの間に、発行済株式が3,837株増加いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,962千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	7,844	25.41
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12-32	6,668	21.60
千野 和俊	兵庫県宝塚市	3,334	10.80
目時 伴雄	埼玉県さいたま市北区	1,170	3.79
島根 秀明	東京都中央区	800	2.59
山崎 和也	青森県弘前市	606	1.96
工藤 英人	東京都練馬区	400	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	303	0.98
小澤 善哉	東京都新宿区	256	0.83
大場 安四	埼玉県川口市	242	0.78
計		21,623	70.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,875	30,875	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,875		
総株主の議決権		30,875	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,832	408,089
売掛金	41,267	65,876
たな卸資産	¹ 867	¹ 1,791
繰延税金資産	-	726
その他	9,164	23,292
貸倒引当金	360	4,621
流動資産合計	314,772	495,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	41,723
減価償却累計額	115	25,821
建物(純額)	3,077	15,901
工具、器具及び備品	19,989	65,347
減価償却累計額	18,217	51,627
工具、器具及び備品(純額)	1,772	13,719
有形固定資産合計	4,849	29,621
無形固定資産		
ソフトウェア	-	28
のれん	-	383,738
無形固定資産合計	-	383,767
投資その他の資産		
その他	9,531	83,928
投資その他の資産合計	9,531	83,928
固定資産合計	14,380	497,317
繰延資産		
株式交付費	13,858	25,158
繰延資産合計	13,858	25,158
資産合計	343,011	1,017,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,012	10,999
未払法人税等	850	1,075
賞与引当金	3,346	3,583
その他	24,793	121,260
流動負債合計	41,002	136,918
固定負債		
長期借入金	-	41,549
固定負債合計	-	41,549
負債合計	41,002	178,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,972	748,935
新株式申込証拠金	-	26,799
資本剰余金	373,318	180,868
利益剰余金	772,282	117,439
株主資本合計	302,008	839,164
純資産合計	302,008	839,164
負債純資産合計	343,011	1,017,631

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	241,976	297,150
売上原価	158,640	136,284
売上総利益	83,336	160,865
販売費及び一般管理費	¹ 143,434	¹ 239,419
営業損失()	60,098	78,553
営業外収益		
受取利息	16	43
保険解約返戻金	5,619	-
その他	221	37
営業外収益合計	5,856	81
営業外費用		
支払利息	-	374
株式交付費償却	760	3,931
支払手数料	-	761
貸倒引当金繰入額	-	698
営業外費用合計	760	5,765
経常損失()	55,002	84,237
特別利益		
固定資産売却益	1,919	-
移転費用引当金戻入	800	-
特別利益合計	2,720	-
特別損失		
子会社清算損	2	-
投資有価証券評価損	81	-
減損損失	1,154	-
ゴルフ会員権評価損	3,424	-
特別損失合計	4,663	-
税金等調整前四半期純損失()	56,946	84,237
法人税、住民税及び事業税	541	1,432
法人税等合計	541	1,432
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,488	85,669
四半期純損失()	57,488	85,669

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,488	85,669
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	57,488	85,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,488	85,669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	56,946	84,237
減価償却費	1,194	1,821
減損損失	1,154	-
のれん償却額	-	9,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	656
賞与引当金の増減額(は減少)	3,432	236
移転費用引当金の増減額(は減少)	13,372	-
受取利息	16	43
支払利息	-	374
株式交付費償却	760	3,931
投資有価証券評価損益(は益)	81	-
ゴルフ会員権評価損	3,424	-
売上債権の増減額(は増加)	6,362	7,102
たな卸資産の増減額(は増加)	21	250
その他の資産の増減額(は増加)	2,910	2,774
仕入債務の増減額(は減少)	1,510	1,012
その他の負債の増減額(は減少)	1,887	19,861
その他	218	136
小計	63,094	98,286
利息の受取額	16	43
利息の支払額	-	413
法人税等の支払額	1,355	1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,434	99,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,848	2,229
有形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	139,443
その他の収入	23,486	-
その他の支出	5,643	4,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	132,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権及び同行使に伴う新株の発行による純収入	110,562	111,189
配当金の支払額	69	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,493	111,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,053	144,257
現金及び現金同等物の期首残高	166,914	263,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 225,968	¹ 408,089

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	821 千円	904 千円
仕掛品	- 千円	249 千円
貯蔵品	45 千円	637 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	17,445 千円	55,380 千円
給与諸手当・賞与	20,334 千円	44,283 千円
新聞輸送費	54,192 千円	54,434 千円
地代家賃	5,105 千円	11,791 千円
支払手数料	7,006 千円	6,574 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	225,968 千円	408,089 千円
現金及び現金同等物	225,968 千円	408,089 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,962千円、新株式申込証拠金が26,799千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失85,669千円を計上したことにより、654,843千円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、資本金748,935千円、新株式申込証拠金26,799千円、資本剰余金180,868千円、利益剰余金117,439千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,562	149,742	32,023	235,328	6,647	241,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	53,562	149,742	32,023	235,328	6,647	241,976
セグメント利益又は 損失()	9,884	20,543	10,067	20,360	3,511	16,849
	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額				
売上高						
外部顧客への売上高		241,976				
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計		241,976				
セグメント利益又は 損失()	43,248	60,098				

(注) 1 「その他」には、出版事業、I R 支援事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額 43,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、事業セグメントであるその他の「イベント事業」の名称を「I R 支援事業」に変更いたしました。名称のみの変更であるため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、収益悪化により回復可能性が低いと判断し、当該事業にかかる器具備品(サーバ機器等)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,154千円)として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー リー事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	48,191	154,653	29,932	56,669	5,723	295,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	48,191	154,653	29,932	56,669	5,723	295,169
セグメント利益又は 損失()	289	13,126	2,459	14,767	34,795	64,858
	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額		
売上高						
外部顧客への売上高	1,980	297,150		297,150		
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-		
計	1,980	297,150		297,150		
セグメント利益又は 損失()	1,290	63,568	14,985	78,553		

(注) 1 「その他」には、出版事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額 14,985千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 9,839千円、
全社費用 59,433千円及びセグメント間取引消去54,287千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「不動産金融事業」のセグメント資産327,012千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産26,997千円が増加いたしております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、従来の「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「IR支援事業」の3つの報告セグメントに加え、当第2四半期連結累計期間より、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上いたしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、383,738千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式交換による連結子会社（ウェルス・マネジメント株式会社）の完全子会社化

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社	ウェルス・マネジメント株式会社
事業の内容	純粋持株会社	不動産金融事業

企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の実施を決議し、平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会で承認可決され、平成25年7月1日付でその効力が発生いたしました。

当社グループとしては、連結業績の拡大を図るため、既存事業（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、IR支援事業、出版事業等）の強化と拡大を志向しておりました。今般のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換によって、金融証券市場のニュース配信から当該ニュースの提供を受けた投資家の投資行動に至るまでの一連のサービスを提供することが可能になるものと思慮いたしました。

本件により、当社の既存事業とのシナジー効果が期待でき、かつ、当社が持株会社として同社を連結子会社とすることは、当社グループの業容拡大にもつながり、連結業績の回復、財務体質の改善及び企業価値の向上に寄与するものと判断されたためであります。

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社の議決権100.0%を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる株式交換完全子会社の業績の期間
平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 子会社株式の取得に関する事項

(取得原価及びその内訳)

取得の対価(当社普通株式)	500,100千円
取得に直接要した費用	32,798千円
取得原価	532,898千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

ウェルス・マネジメント株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式16.67株を割当て交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及びウェルス・マネジメント株式会社から独立した第三者算定機関である横山公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社及びウェルス・マネジメント株式会社は、上述の第三者算定期間から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式10,002株を交付いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

393,578千円

発生原因

主として、ウェルス・マネジメント株式会社における不動産金融事業によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5,573円26銭	3,753円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	57,488	85,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	57,488	85,669
普通株式の期中平均株式数(株)	10,315	22,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年10月1日以降、第5回新株予約権(平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書提出)について権利行使を受け、以下のとおり、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加いたしました。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1)発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 10,486株 |
| (2)増加した資本金 | 131,075千円 |
| (2)増加した資本準備金 | 131,075千円 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月1日以降、第5回新株予約権について権利行使を受け、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。